

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施 策	①上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給
			施策の小項目名	○水道施設の整備や長寿命化対策、耐震化等の減災対策
主な取組	水道施設整備事業		対応する成果指標	基幹管路の耐震適合率
施策の方向	・ 今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組めます。また、本県の水道施設は復帰前に整備された耐震性の低い施設や、海岸近くに整備された施設も多いことから、施設の計画的な更新に併せて耐震化等の減災対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設等を整備するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を推進する。	市町村	導水管や送水管など基幹管路と呼ばれる水道管の計画的な整備の推進		
		上水道の基幹管路耐震適合率		
		28.1%	29.2%	30.2%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部薬務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 水道施設整備費補助事業				予算事業名 水道施設整備費補助事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	6,128,324	6,173,050	各省計上	補助	6,249,700
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
那覇市他34事業体で管路の更新・耐震化等の整備を実施した。				那覇市他33事業体で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。		

活動指標名	上水道の基幹管路耐震適合率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	28.8% (R6年度)	28.1%	100.0%	順調	那覇市他34事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また県は各事業体へ老朽化施設の計画的な更新、上下水道耐震化計画に基づく耐震化等への取組等について指導・助言を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の基幹管路の耐震適合率は集計中であるため、令和7年度目標値と令和6年度実績値より達成割合を算出している。進捗状況は達成。各事業体で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の実施改善案	反映状況
○ 市町村水道担当課長会議や担当者との協議（立入検査、完了検査等）の際に、引き続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において上下水道耐震化計画に基づく耐震化等への取組を指導する。	①市町村水道担当者との協議（立入検査、完了検査等）の際は、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において上下水道耐震化計画に基づく耐震化等への取組（基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等）を指導した。 ②水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行い、また施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組むよう指導した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	耐震化に取り組んでいるが、限られた財源で上下水道耐震化計画に基づく重要施設への配水管を耐震化することが重要であるため、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村水道担当課長会議や担当者との協議（立入検査、完了検査等）の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において上下水道耐震化計画に基づく耐震化等への取組を指導する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施 策	①上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給
			施策の小項目名	○地域の実情に応じた水道広域化
主な取組	水道基盤強化推進事業		対応する成果指標	基幹管路の耐震適合率
施策の方向	・小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
小規模水道事業については、運営基盤の脆弱な事業体が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化および水道サービスの向上を図るため水道広域化を推進する。今後、必要な施設整備等に要する経費への支援、各種調査等を実施する。□	県,市町村	水道用水供給対象を拡大する企業局への補助		
		企業局が遠方監視装置を整備する市町村数(累計)		
		—	1村	—(1村)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部業務生活衛生課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		水道基盤強化推進事業			予算事業名		水道基盤強化推進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	10,018	14,578		一括交付金 (ソフト)	直接実施	1,340	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
水道広域化に必要な企業局が行う施設整備等の経費に対し支援を実施した。□				水道広域化に必要な技術支援の実施、今後の水道の広域連携、基盤強化を図るために必要となる検討業務の実施				

活動指標名	企業局が遠方監視装置を整備する市町村数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		水道広域化に必要な企業局が行う施設整備等の経費に対し支援した。
	—	—	0	—	0.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
令和7年度は座間味村揚水試験【座間味第1井戸・阿真浅井戸】を実施。今後広域化を予定してしている本島周辺離島において、関係者との調整等(受贈用地登記等の問題等)により、施設整備等に遅れが生じている。						

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○・早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上を図るため、広域化を実施する県企業局に必要な施設整備等に対して支援する。 ・今後の水道広域化に向けた課題の整理・調整を実施する。	”・早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上を図れるよう、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局へ、引き続き、広域化に必要な施設整備等に対して支援を実施した。 ・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる「沖縄県水道広域化推進プラン」について、沖縄県水道事業広域連携検討会で議論し令和6年3月に策定した。 ・小規模事業体においては、要望に応じて県企業局の協力のもと課題の整理・調整を実施した。”

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	・座間味村においては揚水試験により井戸の揚水能力を確認することができた。渡名喜村では浄水調整池の耐震性が不明等の課題を整理し、水道広域化（県企業局からの水道用水受水）を推進する必要がある。	⑧ その他	・早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上を図るため、広域化を実施する県企業局に対して支援するための予算（渡名喜浄水調整池の耐震調査等）を確保する。 □
③ 他地域等との比較（内部要因）	・小規模事業体においては、「沖縄県水道広域化推進プラン」に基づき課題の整理・調整が必要である。□	② 連携の強化・改善	・沖縄県水道事業広域連携検討会を開催し、今後の水道広域化に向けた課題の整理・調整を実施する。